

はちのへ 市議会だより

平成14年9月定例会

No.36

編集と発行・八戸市議会 八戸市内丸1丁目1-1 ☎43-2111 内407 2002年(平成14年)10月15日発行

議場で演壇に立ち、スピーチをするジャン・バービッジ市長



2年に一度の公式訪問のため八戸市を訪れた、姉妹都市の米国フェデラルウェイ市のジャン・バービッジ市長が、9月3日、議場で開催された議員全員協議会に出席し、フェデラルウェイ市長として初めて議場でのスピーチを行いました。

バービッジ市長は、これまでの交流の成果と今後の交流発展を呼びかけ、これに対し、議会としても、今後も緊密な関係を築けるよう協力するとしました。

平成14年9月定例会は、9月3日から9月20日まで、18日間の会期で開き、平成14年度一般会計・各特別会計補正予算および平成13年度一般会計・特別会計・企業会計決算など市長提出議案27件、認定2件および議員提出議案6件を審議し、全議案を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

環境・教育・観光行政等、98項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。



質問した議員
山田悦夫、近藤正孝、山内文正、山名則一、寺谷雄哉、上熊幸哉、松橋知子、伊藤圓、伊藤哲雄、畑中、岩織政美
(質問順)

第一中学校前の交差点 交通渋滞の解消を

新政・公明・近未来クラブ

【問い】 第一中学校前交差点の渋滞対策を伺いたい。

【答え】 県道妙売市線、第一中学校前交差点は、通勤時間帯を中心に、慢性的な交通渋滞を引き起こしている。

県では、第一中学校前の交差点を中心に、延長約百二十メートルを、交通安全事業として、平成十三年度に事業に着手している。

現在、工事に支障となる電力・電話柱等の移設が行われており、



第一中学校前交差点

十月には工事に着手し、年度内の完成予定と聞いている。

海浜自然体験ゾーンの整備を

市民政友会

【問い】 プレイピア白浜を海辺の自然公園として整備・保全すべきと思うがどうか。

また、その整備・運営に当たっては、地元の環境保護団体等と連携を図ることが重要と考えるがどうか。

【答え】 プレイピア白浜は、貴重な山野草の群生地として今年度から開放し、大変好評である。

これを海の自然公園として活用する整備・保全のあり方について

は、関係機関と協議していきたいと考えている。

また、プレイピア白浜を初めとする観光資源を、自然体験ゾーンとして整備・運営することについては、地元環境団体等と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えている。

住宅マスタープランの策定は

新政・公明・近未来クラブ

【問い】 当市の住宅マスタープランの策定と、国のストック重視市場重視の住宅政策への認識を伺いたい。

また、当市の住宅供給をどのように把握し、どのような対策を考えているか。

【答え】 おおむね十年程度の計画期間における、住宅施策の目標を検討する、「住宅マスタープラン」および「市営住宅ストック総合活用計画」の策定を、平成十三年度、十四年度で行っており、今年度は、少子高齢化に対応した住環境整備、各地域の特性を考慮した住宅の整備、居住スペースの拡大による居住水準の向上などの課題について検討を行う。



市営住宅(白山台ヒルズ)

また、既存ストックの多様な活用による、効果的かつ確かな公営住宅の供給を目的として、「ストック総合活用計画」を策定し、建替え・改善・用途廃止等を進めていきたいと考えている。

次に、当市の住宅事情は、平成十年度住宅土地統計調査の結果では、住宅総数九万六千八百四十戸のうち、持ち家が、四万九千五百二十戸で全体の五割を占め、空き家は一万二千九百九十戸で全体の約一割を占めており、一住宅当たりの延べ床面積は百・三九平方メートルである。

当市の住宅施策では、公営住宅ストックの活用や、賃貸住宅等の民間主導型住宅との連携を図っていかなければならないと考えている。

風評による被害対策は

社民党・市民連合

【問い】 六ヶ所村の再処理工場が稼動した場合、市の産業への風評による被害が懸念されるが、その対策を伺いたい。

【答え】 風評被害の発生を防止するためには、再処理工場で事故や故障が発生しないよう、安全性の確保に万全を期すことが第一であり、施設でトラブルが発生した場合には、正確な情報を市民に知らせることに、誤解に基づく混乱を招かないよう努めることである。

風評被害が発生した場合は、県と六ヶ所村が事業者と取り交わした「風評による被害対策に関する確認書」に基づき当事者間で解決することになっている。

しかし、これにより解決できなかった場合には、第三者機関の風評被害認定委員会の認定に従って補償することとなっている。

陸奥湊駅前用地の活用を

新政・公明・近未来クラブ

【問い】 陸奥湊駅周辺の活性化と観光客対策のため、同駅のJR跡

地を活用する考えはないか。

【答え】 現在、この用地は、陸奥湊駅構内のJR用地であり、幅の狭い細長く不整形な土地で、南側の隣接地と一メートル以上の段差があること、また北側に八戸線の線路も隣接し、安全面で問題もあり、現状では観光客も利用できるスペースとしての活用は難しいと考えている。

しかしながら、地域住民とのまちづくり研究会の中で、その活用が可能かどうか、引き続き検討していきたい。

構造改革特区構想への

取り組みは

市民政友会

【問い】 市では、構造改革特区構想をどのようにとらえ、また、どう取り組んでいるかを伺いたい。

【答え】 市では、構造改革特区の検討を進める上で、地域固有の特性や実現可能性を念頭に、既に地元で蓄積のある、リサイクル関連産業に焦点を当てて、検討を進めてきた。

その結果、県が、国に提案した「環境・エネルギー産業創造特区構想」に沿った内容であり、新た

な産業の創出につながるものと考えている。

今後とも国の動向を注視し、県と連携しながら、同構想の実現に向けて努力していきたい。

南部師行公の

NHK大河ドラマ化を

市民政友会

【問い】 東北新幹線八戸駅開業にあわせ、南部師行公のNHK大河ドラマ化に取り組むことで、当市の歴史、文化をアピールする助けになると思うがどうか。

【答え】 南部師行公は、中世において、北奥羽の拠点となった根城を築いた武将であり、八戸の歴史を語る上で、重要な役割を担った先達として位置づけられており、昨年七月には、師行公の銅像を建立したところである。



南部師行公銅像

南部師行公が果たした役割は、歴史上輝かしいものであり、後世に語り継がれるべきものと考えており、NHK大河ドラマ化の取り組みについては、八戸地域の歴史、文化を全国に発信し、訪れる方々に当地域をアピールすることなど、様々な面に有効であることから、今後、関係機関と協議していきたい。

水に親しめる環境整備を

社民党・市民連合

【問い】 川の自然環境を取り戻すような、新井田川の環境整備が必要と思うがどうか。

【答え】 新井田川は、県の桜つみモデル事業、やすらぎの水辺空間整備事業、おらほの町の川づくり事業による水辺空間の整備が完了し、また、市では、区画整理事業によって、川沿いに桜の並木をつくるなど、やすらぎのある空間と、景観に配慮した整備をしている。

新井田川の河原などを利用した親水空間の整備には、地域の特性を生かした親水機能と、スペース確保等の土地利用の可能性、さらに既存の施設とのバランスなどを



新井田川

河川管理者の県と協議していきたい。

八戸せんべいを

備蓄食糧に

諸派

【問い】 八戸の特産品である八戸せんべいを、非常食として備蓄食糧に採用する考えはないか。

【答え】 非常食は、長期間の保存が可能で、それ自体で栄養のバランスが取れているものが適していると考えられている。

現在の八戸せんべいの商品は、保存期間が約三か月とやや短いことから、非常食として採用するには難しいと考えている。

今後、備蓄のための長期保存等について、関係者の意見を聞きながら、備蓄食糧としての可能性を研究していきたい。

美術館の使用料の段階設定を

日本共産党議員団

【問い】 美術館の貸し展示室での作品の販売を認め、使用料を段階的に設定する考えはないか。

【答え】 美術館は、郷土の美術活動を記録し、優れた美術鑑賞の機会を提供するとともに、美術創作活動を支援するなど、市民の美術に対する関心を高める事業を展開している。

展示室を市民の創作発表の場として有料で開放するのも、そうした活動の一環である。

美術館での物品の販売は、展示図録や収蔵作品の絵はがきなどであり、作品そのものに値段を表示する販売は禁止されている。

他都市で作品販売を認めている施設は、少ない状況である。

美術館における展示作品の販売



美術館

を認め、使用料を設定することは、当市の美術館の運営や利用状況から、現時点では難しいと考えている。

南部氏庭園

整備計画の進捗状況は

新政・公明・近未来クラブ

【問い】 南部氏庭園の整備計画では、新たな茶室を建築する予定と聞いているが、事業の進捗状況について伺いたい。

【答え】 当庭園は、薩摩藩の島津信順公が、八戸藩第九代藩主に迎えられたことを契機として、薩摩藩に使えた庭師によって造園されたものと伝えられており、藩政時代の庭園の姿をそのまま今日に伝える、数少ない貴重な財産である。

庭園内には、前所有者により住宅と茶室が構えられていたが、老朽化し修理も困難であったことから、既に解体している。

平成十二年に、財団法人京都伝統建築技術協会からの指導と、八戸市文化協会の茶道各流派からの意見を参考に、新たな茶室の建築を中心とした庭園整備を検討した。

この茶室の建築には、経済産業省の産業再配置促進費補助金を見

込んでいたが、当該補助金の事業内容および制度廃止が検討されており、当該事業の採択が難しいことである。

今後、市の財政状況も勘案し、事業実現に向けて検討していきたい。

随意契約の見直しを

日本共産党議員団

【問い】 平成十三年度のごみ収集業務委託の随意契約件数と契約金額を伺いたい。

また、随意契約から指名競争入札に改めるよう対応すべきと思うがどうか。

【答え】 平成十三年度のごみ収集業務委託のうち、随意契約した件数は七件で、金額は三億五千五百二十五万六千六百円である。

不燃ごみ収集業務の委託について、来年度の業務委託から指名競争入札とし、現在、その準備を進めている。

また、そのほかの収集業務についても、随意契約から指名競争入札に改めることで市民サービスの低下にならないよう、今後、行政改革の観点からも検討していきたいと考えている。

平成14年度9月補正予算

一般会計補正予算額 4億4,837万2千円

補正後の予算総額 787億8,684万円

一般会計補正予算の主なもの

八戸駅舎等整備基金積立金	4,250千円
新幹線開業記念式典・祝賀会実行委員会負担金	1,000千円
シャトルバス運行準備経費補助金	1,000千円
月曜日可燃ごみ収集運搬経費	13,165千円
あおり施設農業拡大対策事業補助金	14,667千円
森林整備地域活動支援交付金	4,500千円
八戸駅東口駅前広場整備事業費	10,000千円
道路凍上災害復旧事業費	37,030千円

決算特別委員会

平成十三年度の一般・特別・企業会計の歳入歳出決算は、委員二十名で構成する決算特別委員会にて、三日間の日程で審査し、賛成多数で認定されました。なお、最終日に、各会派から次のような総括意見がありました。

会派の総括意見

市民政友会

賛成

平成十三年度の当市の決算は、景気低迷、経済不況の影響等により、歳入の基本をなす市税が減少する厳しい財政環境の中で、財政の健全化に配慮しつつ、当面の重要課題に取り組み、市民生活の向上に努めてきたことを高く評価する。

の駅舎の改築ならびに同地区の都市機能の充実、観光事業の推進、総合的な福祉事業の充実、農林・水産・商工業の地域産業の振興、道路・水路・下水道の整備促進、漁港・港湾整備の促進、さらに、学校教育・生涯教育の充実等に取組み、市政の着実な前進と成果をおさめてきたことを評価する。

今後は、新幹線開業を控え、多くの来訪者が予想されることから、これまでの事業をより充実していくこと、さらに、道路、公園等を初めとする住環境整備に力を入れることを要望するとともに、特例市としての事業事務の充実、市町村合併の推進等、二十一世紀にお

ける基盤の構築に、限られた財源の中で、効率的な事業運営と財政の健全性が図られるよう期待する。自動車運送事業については、少子・高齢化の進行やマイカー利用の増加、週休二日制の定着等により、依然として利用者の減少が続いており、経営は極めて厳しい状況であるが、バス利用者のサービス向上を目標としながら、職員の削減や委託業務の見直し、人件費の抑制、物件費の節減など、経営改善に向けた努力を評価する。

しかし、規制緩和の実施による、事業者間の競争が激化することが予想され、また、新幹線開業に伴い、今後一層の利用者サービスが求められることから、経営健全化に向けたさらなる努力を要望する。

市民病院事業については、当市はもとより、県南、岩手県北を含めた地域の中核的基幹病院として、開院以来、一般医療から高度、特殊医療まで幅広く地域医療を担い、住民の命を守り、健康保持増進を図るため、日夜努力されていることを評価する。

今後とも、患者中心のサービス提供と健全経営に向けた一層の努力を要望する。

新政・公明・近未来クラブ

賛成

わが国経済は、依然としてバブル経済崩壊後の長期低迷が続いており、県内経済も一部に底入れに向けた動きがあると聞くものの、まだまだ長いトンネルの中にあり、出口の見えない状況にある。

当市においても、個人消費の低迷や、雇用情勢の悪化、八戸港の水揚げ数量、金額の減少に加えて、漁業組合の民事再生法適用申請など、水産八戸にとって、最悪の事態となった。

当市の財政状況は、歳入の中心をなす市税が伸び悩む一方で、市民の悲願であった東北新幹線八戸駅開業による事業費や、扶助費等の義務的経費が増加し、財政環境は一層厳しさを増している。

しかしながら、一般会計決算で、歳入は、約八百四十一億三千万円で、対前年比一・一パーセントの増加、歳出では、約八百二十七億四千万円で、対前年比一・五パーセントの増加であり、実質収支額は、十二億八千万円の黒字である。特別会計決算においても、実質収支額は、八億六千万円の黒字を

計上しており、高く評価する。

バス事業は、規制緩和が実施され、輸送人員は、六・一パーセントの減少、さらに、約四千八百万円の純損失で、累積欠損金は、九億三千万円に増加し、依然として厳しい状況にあり、今後、抜本的な経営改善を図るよう要望する。

市民病院は、患者の減少、退職給与金等の増大もあり、純損失は、前年度より二億千二百万円増の十億九百九十七万円と増大した。

県南から岩手県北まで含む、地域医療の中核的基幹病院としての責務を担っているが、一層の効率の経営改善を要望する。

今後の市政運営に当たっては、歳入では、市税および地方交付税の確保、財政調整基金等の活用、歳出では、新幹線開業に向けたまちづくりや観光事業推進、少子・高齢化社会への対応、市町村合併に向けた関連事業ならびに特例市移行に伴う委譲事務の推進等、既定経費全般にわたる見直しと、経費節減、効率化に努め、限られた財源の効果的かつ重点的配分に心がけ、「住んでよかった、住んでみたい、魅力あるまち八戸」を、市民にわかりやすい予算執行の眼目とするよう要望する。

賛成

当市の財政状況は、一向に進展しない国の財政再建計画と内需の落ち込みの影響をもちに受け、歳入の大半を占める市税の減少、さらには、国の抑制策等で地方交付税の減少という厳しい中での財政運営を強いられている。

しかし、そうした中にあっても、歳出において、十二月一日開業の新幹線八戸駅開運の諸事業、高規格道路の整備、少子高齢化、福祉政策への対応、学校週五日制等教育事業への対応、公共下水道、都市計画事業の推進等々、各事業への懸命の努力は高く評価する。

しかし一方では、公債費比率の依然として高い数値等、各種財政指標はボーダーラインに迫りつつある。

特に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、八十六パーセントと、九十八パーセントの水準に近づきつつある。

いことから、早期に対策の立案が求められる。

なお、雇用の促進、男女共同参画社会の推進、観光への様々な対応、環境保全、各種公園の美化と安全性への対応、学校施設の充実と教師の資質の向上、少子化対策と青少年の育成、学校週五日制へのよりきめ細かい取り組み、さらには、市民生活に直結する歩道の整備、道路補修、除雪、水害常習地帯への対策計画の早期立案等に対して、一層の施策の強化を強く要望する。

また、他機関との関連ある事業の推進について、より前向きな取り組みの強化も併せて要望する。自動車運送事業は、依然として利用者の減少が続く中、徹底した合理化対策のもと、利用者へのサービス向上に向けての懸命の努力と、臨時職員の解消については高く評価する。

しかしながら、利用者の減少と並行して、規制緩和、市町村合併等、避けて通れない環境変化に迅速に対応し、また新幹線開業を機に、直行便、多目的バスの活用等、七十年の歴史を数える公営交通の存続に向けて、さらなる努力を要望する。

市民病院事業については、日本各地で医療ミスが告発される中、県南のみならず、岩手県北の中核的基幹病院として、緊急医療、高度医療、特殊医療により、健康増進の保持という重要な役割を担っている。

また、救命救急センターが、厚生労働省から適正な評価を受けたことについては、評価する。

しかしながら、病院に対する不信感が国民の間で高まっている。そこで、医療もサービスとらえて、利用者への安心感、満足度を高めるため、新時代の医療を担う地域の中核病院としての高い目標と誇りを持って、事業の健全運営に努力するよう要望する。



八戸自動車道

反対

構造改革による不良債権の早期最終処理は、ゼネコン等の大企業は借金棒引きとなったが、中小企業は倒産が続出、失業者は戦後最悪の状況となっている。

個人消費は、九年連続減り続け、勤労者世帯の所得は、この四期間間では約三十万円もの減収となっている。

この中で、政府は、一昨年から、年金や老人医療、介護保険や雇用保険で三兆円もの負担増、給付カットを行った。

市の財政は、国の施策の影響が大きく、医療、年金、介護、雇用保険等の社会保障連続改悪で、不況をさらに長期化させ、市税収入の落ち込みとなった。

また、国の地方交付税減額の動きなどにはきっぱりと反対しなくてはならないものである。

大銀行、大企業応援の政治から、国民の暮らしを応援する政治へ切り換えるよう、政府への働きかけは、市の財政を健全化させる上で、も欠かせないものである。

こうした戦後最悪の不況の中で、



八戸駅東口

市民は身近な市政に対して、も、様々な要望を持っている。

東北新幹線八戸駅開業や、それに伴う観光事業推進とともに、若者の雇用対策は重要な課題となっており、高校新卒者の就職難に対しては、再任用を減らし、少しでも高卒者を増やすべきであり、臨時採用もあつたが、新卒の未就職者は、百名を越える状況で、来年の就職はさらに厳しいものとなっている。

小中学校の雨漏り教室は、基本的に補修が完了となっているが、耐震診断は遅れており、また、生活環境の整備や、福祉、教育、中小企業対策でも市民の願いに応えるものとなっていない。

家庭こみの有料化で三億四千万

円も市民負担を押し付ける一方、敬老祝金も減額、市一般職員の期末一時金カットも続けて、消費購買力を冷え込ませる要因の一つとなっている。

介護保険特別会計では、低所得者への保険料、利用料の減免が求められていて、決算上も一定の減免は可能だったがにもかかわらず、改善していない。

自動車運送事業では、管理者、理事者、そして職員と、改善のため力を尽くしている。

しかし、財政再建には、市民の多様なニーズに応えての改善が求められているが、労働者への待遇悪化という一方的しわ寄せには同意しかねる。

市民病院事業では、経営面での改善努力にもかかわらず、赤字が広がっている。

医療改善など、政府の施策に大きな影響を受けた形である。

企業債残高は十三年度末で二百六十五億円となり、当初の過大投資が重くのしかかっている。

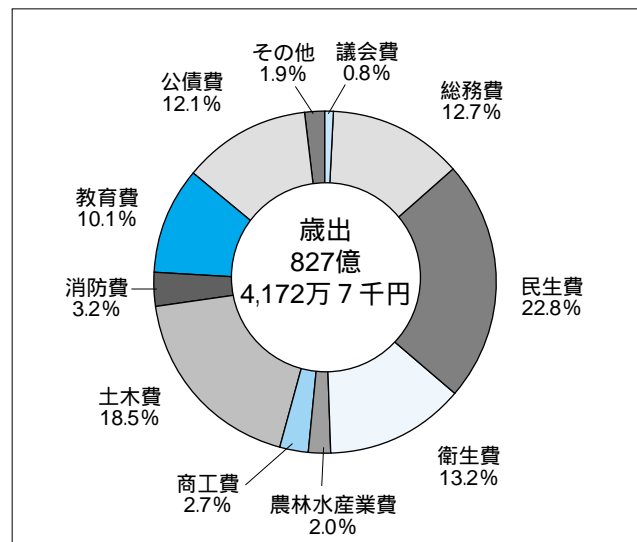
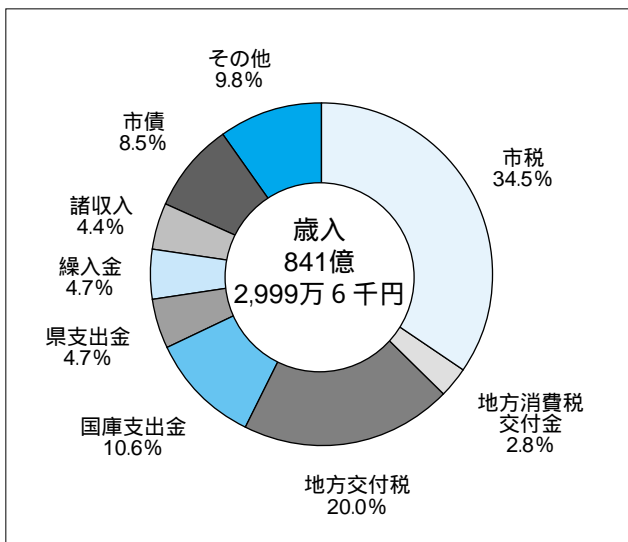
企業債償還額対償還財源比率は、十一年度百五十一パーセントから十三年度二百七十四パーセントと悪化し、看護職員等への労働荷重の傾向も見られ、反対する。

平成13年度決算の概要

一般会計

歳入 841億2,999万6千円

歳出 827億4,172万7千円



特別会計

(13会計総額)

歳入 620億2,836万円

歳出 607億4,457万8千円

企業会計

	収益的収入	収益的支出
自動車運送事業会計	27億5,409万円	28億303万円
市民病院事業会計	127億8,572万円	137億9,569万円

人 事

人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

本市の教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

中村 榮佑 氏	菊池 武 氏
田村 恭子 氏	

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

提案理由…学校事務職員及び栄養職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外する動きがあることから、現行制度を維持するよう要望するもの。

私学助成制度の拡充を求める意見書

提案理由…私立学校は、近年の少子化に伴い、生徒数の減少が著しく、その経営基盤は極めて厳しい状況にあることから、私学助成制度の拡充を図るよう要望するもの。

食品安全新法の制定と新行政組織の設置に関する意見書

提案理由…消費者の視点から、健康や食品の安全性を最優先する総合的な食品安全システムを確立するため、新しい食品安全法の制度や新行政組織の設置を要望するもの。

国立療養所八戸病院の結核病棟の存続及び充実を求める意見書

提案理由…結核医療機関の拠点統合が進む中、特殊な医療を要する患者の地域医療機関として、結核患者の治療にあたる国立療養所八戸病院の結核病棟を存続させるとともに、病院の機能充実を要望するもの。

奨学金制度の拡充を求める意見書

提案理由…長引く不況により、所得の喪失などから、高校・大学の中退や進学の手断を余儀なくされる世帯がここ数年増加していることから、奨学金制度の拡充を要望するもの。

介護サービスの充実・強化を求める意見書

提案理由…公平で質の高い介護サービスを確保し、高齢者がいつでも、どこでも、安心して介護サービスを受けられるよう要望するもの。

本会議を

傍聴しましょう

本会議は、住所と名前を書くだけで傍聴することができます。また、車いすを利用されている方は、本館三階議会でもテレビ視聴できます。

九月定例会では、公民館からの団体など、二百五人の傍聴がありました。

次の定例会は、十二月に開かれる予定です。



はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧いただけます。

請願・陳情の審査結果

継続して審査するもの

国民健康保険税減免取扱要綱改正を求める陳情

有事法制に反対する陳情

年金制度を改善し、安心してくらする老後の保障を国に

求める意見書採択の陳情

取り下げとなったもの

私学助成拡充を求める陳情